

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/10/29	2021/11/26	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	28,892.69	28,751.62	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	35,819.56	34,899.34	36,565.73	2021/11/8	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	113.95	113.38	115.52	2021/11/24	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～強い感染力が疑われる新たな新型コロナウイルス変異株の検出が伝わったことを受け、大幅に下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲994.25円(▲3.34%)、TOPIXが▲59.55ポイント(▲2.91%)となり、強い感染力が疑われる新たな新型コロナウイルス変異株の検出が伝わったことを受けて大幅な下落となりました。業種別(東証33業種)でみると、海運業、電気・ガス業、証券・商品先物取引業の3業種が上昇した一方、空運業、サービス業、金属製品などの30業種が下落しました。

週初22日は、欧州を中心とした新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて世界経済の先行きに慎重な見方が広がった一方で、好決算銘柄や医薬品銘柄が買われたことから、底堅く始まりました。祝日明け24日は、22日にバイデン米大統領がパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の再任を発表したことを受けて金融緩和縮小が早期に進展するとの見方が広がったことから米長期金利が上昇し、米国株市場でハイテク株が軟化した流れを受けてグロース株を中心に大きく下落しました。翌25日は、前日の下落に対する自律反発を狙った買いが優勢となりましたが、週末26日は、早朝に南アフリカで強い感染力が疑われる新たな新型コロナウイルス変異株が検出されたと伝わったことで経済活動の正常化が遅れるとの懸念が広がり、大幅に下落しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
11月29日	Mon	ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	11月	+4.5%
11月30日	Tue	日本	失業率	10月	+2.8%
			鉱工業生産(前月比)	10月	▲5.4%
		中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	11月	49.2
			非製造業PMI	11月	52.4
		米国	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	11月	+2.0%
12月1日	Wed	日本	FRB(米連邦準備理事会)議長と財務長官が上院銀行住宅都市委員会で証言		
		国際	消費者信頼感指数	11月	113.8
		米国	法人企業統計(設備投資、除ソフトウェア、前年比)	7-9月期	+3.6%
12月2日	Thu	国際	OECD(経済協力開発機構)経済見通し		
		欧州	ISM製造業景況指数	11月	60.8
12月3日	Fri	国際	OPECプラス閣僚級会合		
		欧州	ユーロ圏失業率	10月	+7.4%
		欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	10月	▲0.3%
		米国	非農業部門雇用者数変化	11月	531千人
			製造業受注(前月比)	10月	+0.2%
			ISM非製造業景況指数	11月	66.7

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～新型コロナウイルス変異株への警戒感が下押しするも、中期的な経済正常化期待から下げ一巡後は底堅く推移～

今週の日本株市場は、新型コロナウイルス変異株への警戒感が下押しするも、中期的な経済正常化期待から下げ一巡後は底堅く推移するとみています。

世界保健機構(WHO)が「懸念される変異株」に指定した新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン)について、ワクチンの有効性が確認されるまでは、各国に感染が拡大することに伴い経済活動の正常化が遅れるとの懸念から株価の下押し材料に働くとみています。但し、①各国政府が入国制限など迅速に対応していること、②米ファイザー社などが早期のワクチン提供が可能としていること、③現在開発中の経口治療薬の有効性が指摘されていることなどから中期的な経済正常化への期待は維持されるとしており、下げ一巡後は底堅く推移するとみています。その他の注目材料として、日本では30日の鉱工業生産、1日の法人企業統計、米国では30日の消費者信頼感指数、1日のISM製造業景況指数、欧州では30日のユーロ圏CPI、中国では30日の製造業/非製造業PMI、国際では1日のOECD経済見通し、2日のOPECプラス閣僚級会合などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。